

ジェトロ・アジア経済研究所 世界貿易機関（WTO）共催  
国際シンポジウム

## 国際価値連鎖：その展開と通商政策への影響

日時：2013年7月5日（金） / 会場：政策研究大学院大学（GRIPS）想海樓ホール

### 基調講演 1

## グローバル化に関する誤謬

リチャード・ボールドウィン

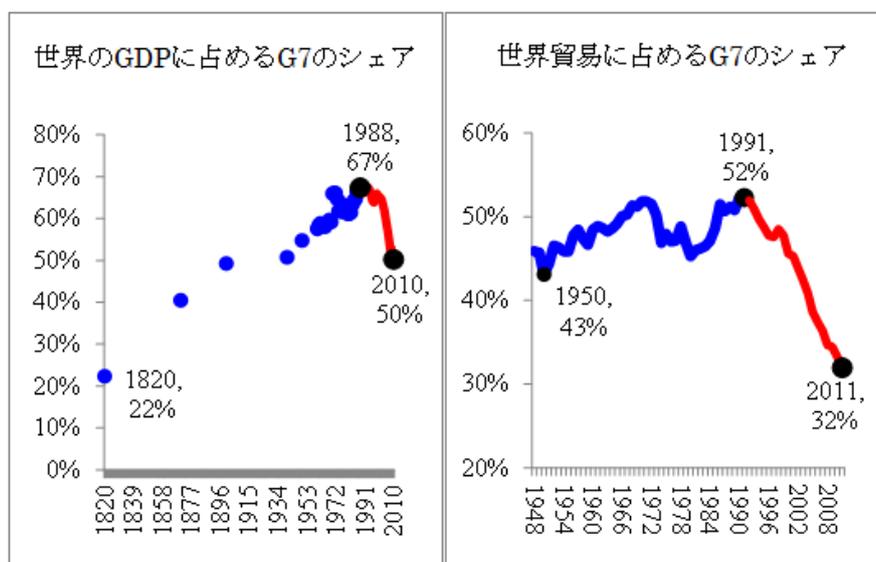
ジュネーブ国際問題高等研究所教授

## 1. はじめに

グローバル化は、構造的あるいは人為的な貿易コストが徐々に低くなることによって進展すると一般的には考えられているが、これは重大な誤りである。グローバル化は単一のプロセスではなく、複線的なプロセスとして見るべきである。

グローバル化は、まず、19世紀末における蒸気機関の発明によって、モノの移動コストが大幅に低減した時、飛躍的な進展を見せた。さらに、20世紀末、情報通信技術（ICT）の革新が「アイデア」の移動コストを低減させ、グローバル化の第2の波をもたらした。この2度にわたるグローバル化の波は、図1に見られるとおり、まったく異なる影響を世界経済に及ぼした。

図1 グローバル化：パラダイムは1つか、それとも2つか



第1の波（旧パラダイムによるグローバル化）は主要先進国への経済的集積を促した。世界の国内総生産（GDP）に占めるG7のシェアは、1820年の22%から1988年には67%まで増大した。また、世界貿易に占めるシェアも徐々に増加した。ところが、第2の波（新パラダイムによるグローバル化）はこれを反転させた。世界のGDPに占めるG7のシェアはこの20年間で50%に低下し、世界貿易に占めるシェアも32%まで減少した。

こうした差異を私は Baldwin (2006) で初めて指摘したが、以下、若干の背景説明が必要であろう。

## 2. 第1次アンバンドリング（経済活動の分置）

文明の始まり以来、モノ、アイデア、あるいは人の移動には常に高い経済的コストが伴い、その結果、生産と消費は地理的な近接性を余儀なくされ、いかなる共同体でも地産地消が経済活動の基本原則であった。しかし、グローバル化の中で、共同体を越えたモノの移動コストが低減し、生産と消費の地理的「アンバンドリング（分置）」が可能となった。その結果、効率性の国間格差こそが利潤の源泉となり、国際貿易は飛躍的に拡大した。

### 2.1 第1次アンバンドリングと旧パラダイムにおけるグローバル化政策

今日、グローバル化について考える際に用いられる知的枠組み（主として貿易論）はこの時期に形成された。この「旧パラダイム」による主要な経済学的洞察は次の2点であった。

- 一国の経済は、主として財市場を介して世界経済と結びつく。

グローバル化の進展は財市場の競争を激化させる。その影響は産業によって大きく異なり、競争力のある成長産業は自由化で海外市場を獲得し、大きな利益を得る一方で、斜陽産業は競争の中で次第に衰退していった。

- 成長産業と斜陽産業の違いは労働者の技術力格差に起因する。

先進国では、斜陽産業より成長産業のほうが熟練労働者と高度な生産技術を採用する傾向にあった。グローバル化は熟練労働者と高い技術を擁する「勝者」と、非熟練労働者と低技術で耐え忍ぶ「敗者」という二極構図を生み出した。

ただし、賢明な政策立案者は、グローバル化の結果として、勝者の利得は敗者の損失を上回ることを理解していたので、それらを全体で分かち合う政策を採った。教育政策、技術振興政策、産業政策は、成長産業のさらなる成長促進を目的とし、社会福祉政策、補助金、雇用関連法は斜陽産業とそれらが抱え持つ非熟練労働者の痛みを軽減することを目的とした。欧州の「厚生的市場経済」モデルは、市場開放を進めると同時に利益と痛みを分かち合うという考え方に立脚している。

重要な点は、第2次世界大戦後、第1次アンバンドリングの展開は、関税の漸進的引き下げという手段によってペースを制御できたことである。そのため、生産資源を斜陽産業から成長産業へと徐々に移行する時間的余裕があった。

旧パラダイムは、グローバル化をゆっくりとした予測可能なプロセスとして捉え、その生産や雇用への影響も制御できるものと考えていた。ところが、蒸気機関の発明が第1次アンバンドリングの火付け役となったように、ICT革命が第2次アンバンドリングを引き起こした時、そのすべてが変わった。

### 3. 第2次アンバンドリング

第1次アンバンドリングによって地産地消の経済形態は分離解体したが、逆説的にも、生産活動そのものは地理的な集積化が進んだ（大規模工場、工業地帯など）。この逆説は次のように説明できる。①輸送コストの低下によって大規模生産の経済性が高まった。②大規模生産はその生産工程が極度に複雑化しやすい。③しかし、各工程の生産現場が近接していれば、複雑な工程間の調整コストを低減できる。言葉を換えれば、輸送上の制約が緩和されたことによって、今度は調整上の制約が浮き彫りになったのである。生産工程を調整するには、モノ、情報、人を現場間で絶えず動かさねばならない。そこで、調整コストを節減するために、生産工程の諸段階を1つの立地＝工場に集約するようになった。

この中、1980年代半ばに起こったICT革命によって生産工程の技術的分離が低コストで可能になる。その結果、国間の賃金格差が利潤の主要な源泉として前景化し、生産工程ごとの海外移転が加速した。

#### 3.1 第2次アンバンドリングによるグローバル化はどう違うのか

第2次アンバンドリング（新パラダイムによるグローバル化）の経済的影響は、第1次アンバンドリングよりも細かいレベルで現れてくる。競争の激化は、産業ごとでなく、生産工程あるいは職種レベルで影響を及ぼす。また、第2次アンバンドリングの影響は突発的である。関税と異なり、ICTの発展を制御したり鈍化させたりすることは容易ではない。さらに、その効果も予測困難である。貿易コストの低下ではほとんどの貿易財が多かれ少なかれ影響を受けることになるが、ICTの発展がどの生産工程の国際移動を促すことになるのかは、

まったくもって予測しがたい。

要約すると、新パラダイムによるグローバル化は、より個別的であり、急速であり、予測困難といえよう。

### **3.2 貿易ではなく生産技術にかかわる現象としての第2次アンバンドリング**

より実態に迫るならば、図1のトレンド反転に見られるように、第2次アンバンドリングは、実は貿易よりも技術的ノウハウにかかわるものであり、それを貿易の現象として捉えると本質を見誤ることになる。

第2次アンバンドリングは、先進国の企業が経営、生産技術、マーケティング等に関する自社のノウハウを、途上国の低廉な労働力と結合させることに意味がある。オフショア化された生産工程がそれ以外の生産ネットワークとシームレスに連結し、並行して発展していかなければならない。

企業のグローバル化への動機は、自社のノウハウと途上国の低賃金を組み合わせ、そのネットワークを活用することにある。貿易と投資は、この動機を実現する過程の表象にすぎないのだ。

### **3.3 新パラダイムにおける21世紀型グローバル化政策**

今日、グローバル化の影響は個別的、突発的そして予測不可能であるため、賢明な政策立案者は旧パラダイムから早急に抜け出し、その中で策定した一連の政策を見直すべきである。成長産業を特定することは以前よりはるかに困難であり、教育・技術振興・産業政策にはより細やかな機動力が問われることになる。

新パラダイムによるグローバル化に伴い、終身雇用の労働者、あるいは同じ産業に生涯従事する労働者の割合は減少するであろう。職能の再教育の機会が重要であり、労働者が競争力を維持するには、「学び方を学ぶこと」そのものが求められる。賢明な政策立案者はグローバル化に伴う痛みを軽減するために、学習は生涯続けるものであることを子どもたちに教え、継続的な教育と訓練に適した制度とインセンティブを提供しなければならない。

労働市場も改革が必要である。欧州諸国の労働政策を見ると、大きく分けて、労働者自身を保護する国（デンマークなど）と雇用自体を保護する国（スペインなど）とがある。グローバル化の影響が漸進的で予測可能だった時代は、そ

うした政策の違いは（重要ではあったが）決定的なものではなかった。ところが、新パラダイムによるグローバル化は、個別的で、突発的で、予測不可能であるがゆえ、労働市場の柔軟性が今まで以上に求められる。特定の仕事に従事する特定の労働者しかいない企業ほど、生産工程の海外移転を考えるようになる。オフショア化は最終的には労働市場の柔軟化をもたらすが、その一方で、国は、雇用ではなく（技能の再教育支援などによって）労働者自身を保護する方向に向かうべきである。

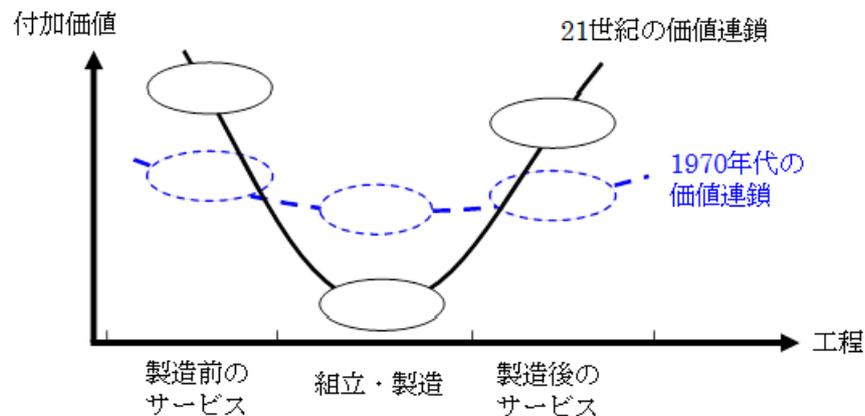
労働の現場が断片化／流動化し、予測不可能になると、産業政策の策定もいっそう困難になる。振興すべき生産活動を産業政策の中で特定できたとしても、その生産活動が国内にとどまり、発展するとは限らない。政策立案にあたっては、様々な生産要素について国境を越えた移動可能性を考慮する必要がある。むろん、動きやすい要素も動きにくい要素も、どちらも国富に寄与するが、雇用が国内で創出されれば、海外での雇用と異なり、国内でより大きな相乗効果を生む（Moretti 2012）。つまり、政策の効果が、生産要素を通してどれだけ国内に留まるかを十分考慮すべきである。

### 3.4 「スマイルカーブ」と 21 世紀の工場としての都市

第 2 次アンバンドリングは産業レベルではなく生産工程レベルで勝者と敗者を生んだ。結局のところ、加工・組立工程は、先進国では利益率が低く、途上国では高いことが分かっている。先進国で利益率が高いのは、むしろ製造をサポートするサービス業である（設計、マーケティング、サプライチェーン管理、販売、アフターサービスなど）。

先進国において、なぜ、価値連鎖上の付加価値配分が変わり、その結果、かつては「良い」仕事であったものが「悪い」仕事になったのかを理解する必要がある（Baldwin and Evenett 2012）。カギとなる概念は、いわゆる「スマイルカーブ」である。第 2 次アンバンドリングによって国外に移転した生産工程もあれば、そうならなかった工程もある。重要なことに、加工・組立工程はオフショア化によって価値連鎖上の付加価値が低下した。スマイルカーブは平坦な形（価値連鎖におけるすべての工程が「良い」仕事）から U 字型に変わり、今日、製造の仕事（特に最終組立工程）は旧パラダイムによるグローバル化の時に比べてはるかに低い価値しか得ていないと考えられる。（図 2）。

図 2 スマイルカーブ：価値連鎖における良い生産工程と悪い生産工程



スマイルカーブの経済学的ロジックは単純である (Baldwin 2013)。加工・組立工程はどの国でも容易に実現可能である。その結果、加工・組立工程が「商品化」され、先進国の企業はこの工程をどこに移転するかについて無数の選択肢を持つ。一方、製造をサポートするサービス業は「商品化」されていない。こうしたサービス業では、専門的な技術を持った技能集団が複製しにくい価値を生み出している。大量生産の技術は製造の段階には有効だが、その前後を取り巻くサービス業においては機能しない。先進国では、製造の仕事は「悪い」仕事になり、それをサポートする仕事が「良い」仕事となった。この考え方は米国のアップル社やフィンランドのノキア社の経営戦略に如実に表れている。

政策的な視点から重要なのは、先進国においては、都市が 21 世紀型の工場になったということである。賢明な政策立案者は、今後、都市政策をグローバル化政策および産業政策に組み込んでいくべきである。非熟練労働者に用意された製造の仕事は、先進国ではすでに過去のものである。それらは国内ではロボット、国外では中国の生産力に取って代わられている。良い仕事、すなわち、突発的に海外移転されることのない仕事は、有能な人材を広範かつ厚く集積した都市にこそ生まれるのだ。

#### 4. むすび

20 世紀の知的枠組みで 21 世紀のグローバル化を考えることは、あらゆる政策を誤った方向に導くことになる。今こそ考えを改めるときである。

## 【 参考文献 】

Baldwin, Richard (2006). "Globalisation: The great unbundling(s)." Economic Council of Finland 20 (2006): 5-47.

Baldwin, Richard (2013). "Global Supply Chains: From Past, to Present, to Future", Working Paper FGI-2012-1, Fung Global Institute, Hong Kong.

Baldwin, Richard and Simon Evenett (2012), "Value Creation and Trade in 21st Century Manufacturing: What Policies for UK Manufacturing?" in Greenaway (ed.), The UK in a Global World: How can the UK focus on steps in global value chains that really add value?, BIS, CEPR, and ESRC, 14 June.

Moretti, Enrico (2012). The New Geography of Jobs, Princeton University Press.